

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	23,892,266	22,557,185	△ 5.6
歳出	20,987,867	21,141,496	0.7
形式収支	2,904,399	1,415,689	-
実質収支	2,052,225	815,878	-
単年度収支	1,180,653	△ 1,236,347	-
実質単年度収支	1,181,143	△ 229,655	-

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,557	-	△ 1,335	△ 5.6
地方税	4,986	22.1	79	1.6
地方交付税	6,681	29.6	△ 645	△ 8.8
国庫支出金	2,288	10.1	△ 93	△ 3.9
地方債	1,939	8.6	△ 194	△ 9.1
うち臨財債費	987	4.4	-	-
その他	6,663	29.6	-	-
うち繰入金	200	0.9	-	-
歳出	21,141	-	153	0.7
義務的経費	7,636	36.1	193	2.6
人件費	3,393	16.0	206	6.5
扶助費	2,826	13.4	△ 71	△ 2.5
公債費	1,417	6.7	58	4.3
投資的経費	3,576	16.9	-	-
普通建設事業費	2,368	11.2	△ 94	△ 3.8
うち補助	515	2.4	△ 248	△ 32.5
うち単独	1,808	8.6	266	17.3
その他の経費	9,929	47.0	-	-
うち繰出金	2,781	13.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	13.5 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.542	[0.696]
経常収支比率	86.0 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	13,342 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	18,669 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	196 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	13,061 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,804 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,998,233 (35.7)	1,792,756 (36.0)	89.7 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	494,152 (8.8)	487,312 (9.8)	98.6 [98.1]
固定資産税 (構成比)	2,592,081 (46.3)	2,204,736 (44.2)	85.1 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,602,030	4,986,488	89.0 [92.4]

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	13 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	21 か所
図書館	1 か所	道路改良率	53.8 %
公営住宅	242 戸	道路舗装率	59.6 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	68.7 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	74.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
マイホーム取得 支援事業	H27 ～ H29	市内に新規に住宅を取得する若年夫婦に最大100万円を助成することで、人口流入・定住促進を図る。	18 (H27)
保育支援事業 (保育料の軽減)	H27 ～	認定子ども園、幼稚園、保育所の保育料を軽減することにより、子育て環境の充実を図る。	47 (H27)
地域おこし協力 隊事業	H27 ～	都市地域より、地域おこし協力隊を受け入れ、地域の魅力発見・発信とともに、市への定住・定着を図る。	16 (H27)
地域公共交通対 策事業	H23 ～	市内の公共交通体系の整備・確保に努め、地域内補完交通の維持・向上及び利用しやすい運行体系の推進を図る。	140 (H27)
農業経営所得安 定対策事業	H27 ～ H29	水田活用作物の生産振興を図ることで、市の基幹産業である農業の振興を図る。	186 (H27)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少・少子化対策
- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・小中学校の適正配置
- ・公共交通体系の再編
- ・企業誘致の推進
- ・圏央道を活用した産業の活性化

<特色ある行政>

- ・「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」による、人口減少対策のパッケージ化・ワンストップ化
- ・若年夫婦世帯に対するマイホーム取得補助
- ・地域おこし協力隊による地域の魅力発見・発信